



2025年 3月14日

各 位

会 社 名 大石産業株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 山口 博章
 コード番号 3943 東証スタンダード、福証
 本社所在地 北九州市八幡東区桃園 2-7-1
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 大谷 洋文
 電話 093-661-6511

サステナビリティ基本方針の制定およびマテリアリティの特定について

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、サステナビリティ基本方針の制定およびマテリアリティの特定について、下記の通り決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. サステナビリティ基本方針の制定

当社は、持続可能な社会の実現に向け、以下のとおり「サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。本方針は、当社のグループビジョンに基づき、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むための指針となります。また、ステークホルダーの皆様との対話を大切に、「気候変動への対応」「人的資本の多様性」などの社会課題の解決に貢献することで、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な企業であり続けることを目指します。

サステナビリティ 基本方針	私たちは、グループビジョンを基軸とし、単にモノを「包む」ことに留まらず、社会や未来も含めて大きく包み込みます。お客様や社会、そして地球環境を大切に、持続可能な未来を目指して革新と成長を追求することで、社会のニーズに応え続けます。また、循環型社会において最適なソリューションを提供し、未来を変えるイノベーションで社会に貢献することを目指します。
------------------	---

2. マテリアリティの特定

サステナビリティ基本方針に基づき、当社グループが事業活動を通じて、特に社会課題の解決に貢献できる ESG 関連の問題について、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の視点から以下の優先課題 (マテリアリティ) を特定しました。この取り組みを基盤に、次の 100 年を見据えた持続可能な成長を目指します。

ESG 分野	カテゴリ	マテリアリティ	具体的実施内容	貢献する SDGs
環境 (E)	地球温暖化	温室効果ガス削減 (Scope1・2)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー転換（低炭素・非化石燃料への移行） ・省エネ活動 ・CO2 排出量に関して第三者検証 ・全社員に対して環境に関する研修 	  
		温室効果ガス削減 (Scope3)	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン全体の排出量算定 	
	廃棄物・循環型社会	自社製品のリサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ・自社製品（パルプモールド）の お客様との連携による回収 	  
	リスク・機会	水資源の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用水（取水・排水）の適切管理 	 
社会 (S)	地域社会への貢献	体験型教育の提供 (資源の有効活用)	<ul style="list-style-type: none"> ・アルエコ活動(※注)の実施 	  
	強制労働・人権問題	社会的責任ある素材調達	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンでの強制労働ゼロ推進 	 
	安全衛生	労働災害防止	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理体制強化 ・適切な労働環境の提供 	 
	安全衛生	健康経営優良法人認証取得 (経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断要再検査受診率の向上 ・ストレスチェックの実施 	 
	事業継続	安定的なサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理と安定供給の確保 	 
	キャリア	女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・女性役員、女性管理職の増加、育成プログラム実施 	 
	キャリア	人材育成と働きがいの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加率・従業員満足度向上 ・ワークライフバランスの充実(健康経営) ・キャリア開発プログラムの提供 ・社内トレーニングおよび研修の実施 ・従業員エンゲージメントアンケートの実施 ⇒結果分析と対策実施 	 
ガバナンス (G)	コーポレートガバナンス	情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ教育の実施 	 
	コーポレートガバナンス	スピード経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ERP システム導入、データドリブン経営 	 
	企業行動	高付加価値製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション投資強化、年間新製品数目標設定 	 
	企業行動	コンプライアンス遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な内部監査実施、監査体制の強化 ・コンプライアンス勉強会実施 	

※注：移動式パルプモールド製造機械によるリサイクル啓蒙活動

マテリアリティに関連する取組課題を踏まえ、具体的な実施内容の実行状況をモニタリングするためのKPIおよびその進捗状況につきましては、当社ホームページ等にて開示してまいります。

3. カバナンス体制

当社グループでは、サステナビリティ基本方針の下、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会の中で定期的に討議、審議、進捗確認し、具体策の実行を推進します。

サステナビリティ委員会における議論や審議内容および課題などは定期的に取締役会に諮る体制とし、具体策の実行が滞ることのないように機能させます。

以上